

経営改善緊急支援金について

1. 制度概要

コロナ禍が落ち着いて以降も長引く物価高騰等の影響が続く中、専門家※のアドバイスを踏まえた経営改善計画を立てる等、経営体制の強化に向けた取り組みに着手する中小事業者に対し、支援金を支給する。

※専門家＝経済産業省の「認定経営革新等支援機関」に登録されているもの
商工会議所や金融機関、各種士業(中小企業診断士、税理士、会計士ほか)等

2. 支援金給付額

事業者の売上規模に応じて、10万円(1,000万円未満)、20万円(1,000万円以上1億円未満)、30万円(1億円以上)の3段階で給付する。

3. 手続きの流れ

1.	専門家に経営相談を実施 (申請内容確認書の裏面もしくは経営計画書の作成)
2.	立川市へ申請書を提出 (提出と前後して計画書に基づき改善の取り組み実施)
3.	立川市の審査・支援金支給 (支援金受給後、経過報告書の提出)

➤ 市の審査時に、申請者が経営相談を実施した専門家に申請内容・計画の進捗を確認する場合があります。

4. 実施状況

1)制度周知

1月31日	経営改善緊急支援金 受付開始(ホームページ掲載)、プレスリリース
2月2日	公式 X、Line 配信
2月5日～9日	商工会議所、金融機関への制度案内
2月10日	広報たちかわ掲載
2月24日	商工会議所ニュース掲載
3月1日	中小事業者事業継続支援金(令和3年度)及び物価高騰等緊急支援金(令和4年度)の利用事業者への案内文の送付

2)問合せ・申請件数(2月26日現在)

問合せ件数	55件
申請件数	21件